

契約事前確認公募について

次のとおり参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

令和 8 年 9 月 25 日

国家公務員共済組合連合会
東京共済病院
病院長 前原 健寿

1. 当該招請の趣旨

本業務について、国家公務員共済組合連合会東京共済病院（以下、「当院」という。）において、中央館手術室系統の空調設備を更新するにあたり、東京都の補助金を活用するために、その申請に係る業務が実施可能な者を公募するものである。

本工事に係る補助金申請に関しては、Co2 削減量の算定や申請に係る手続き等を熟知している必要があることから、十分に理解・把握し知識 経験を有する特定の者を契約の相手方とすることを予定しているが、特定の者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、4. 応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の者との契約手続きに移行する。

なお、4. 応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者と当該応募者に対して一般競争入札に付する予定である。

2. 業務内容

- (1) 件 名 中央館手術室系統空調設備更新および補助金申請業務に関する賃貸借契約
- (2) 業務内容 東京都の補助金を申請し、中央館手術室系統の空調設備を更新
(詳細は仕様書による)
- (3) 契約期間 工事完了した翌月から 156 ヶ月

3. 業務目的

本業務の目的は、補助金を活用し中央館手術室系統の空調設備の更新を図るものである。

4. 応募要件

- (1) 国家公務員共済組合連合会競争参加資格又は全省庁統一資格「役務の提供等」の A 等級に格付けされた者であって、その他の営業品目を選択した者であること。(全省庁統一資格の場合は、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」(写し)を参加意思確認書とあわせて提出すること。)
- (2) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による個人情報保護(JIS Q 15001:2017 準拠又は ISO 27001/ISMS)の認定を受けていること。認定を受けていない場合は、それに代わる仕組みが整えられていることを証明できる者であること。(参加意思確認書とあわせて個人情報保護(JIS Q 15001:2017 準拠又は ISO 27001/ISMS)又はそれに代わる仕組みが整えられている証明書を提出すること。)

- (3) 入札参加者もしくは工事を担う業者が、直近3年以内に同程度の補助金申請業務の実績を有していること。
- (4) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者に該当しない者であること。
- (5) 当院から取引停止又は国等から指名停止等を受けていないこと。また、当院から取引停止又は国等から指名停止等を受けている下請業者と契約を結ばないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。(添付誓約書を参加意思確認書とあわせて提出すること。)

5. 仕様書等交付

仕様書、参加意思確認書、誓約書(別紙様式③)

6. 公募説明会 実施しない

7. 公募内容等の条件を満たす旨の意思表示

この公募内容等の要件を満たしている者で、応募を希望する者は、以下により意思表示を行うこと。

なお、要件を満たしていない参加意思確認書は受領できないので、必ず提出前に要件を満たしていることについて担当部署に確認を行うこと。

(1) 担当部署

〒153-8934 目黒区中目黒2-3-8

国家公務員共済組合連合会 東京共済病院 用度施設課(田所、三谷)

(2) 意思表示期限 令和8年10月9日(金)15時00分まで

(3) 意思表示方法 上記の担当部署に参加意思確認書(別紙様式②)を持参により提出すること。

8. 入札実施予定日(応募者複数の場合)

令和8年10月16日(金)11時00分から

9. 公募内容等に対する質問受付窓口等

(1) 受付窓口

上記7(1)担当部署

E-mail: shisetsuka@tkh.meguro.tokyo.jp

電話: 03-3712-3151(代表)

(2) 質疑受付期間及び方法

質疑書の提出期限は、令和8年10月7日(水)12:00までとする。

質疑書の様式については、特に定めない。電子メールにて上記E-mail宛送信すること。

(3) 回答日

質疑書に対する回答は、原則として送付された全ての質問と回答の内容を全ての応募者に送信する。(ただし、質問者の企業名等は公表しない)

